

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	6	施策名	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
------	---	-----	---------------------

施策担当課室	子育て社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。</p> <p>②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。</p> <p>③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。</p> <p>◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	5,099,182千円	5,013,344千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
37 (①)	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	201人 (令和2年度)	2,427人 (令和4年度)	1,000人	278.6% 進捗割合型I	A
38 (②)	育児休業取得率(男性)(%)	5.0% (令和元年度)	25.9% (令和4年度)	13.0%	261.3% 進捗割合型I	A
39 (②)	育児休業取得率(女性)(%)	77.3% (令和元年度)	95.2% (令和4年度)	95.0%	101.1% 進捗割合型I	A
40 (③)	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	2,181店 (令和元年度)	2,525店 (令和4年度)	3,000店	42.0% 進捗割合型I	B
41 (③)	認定こども園の設置数(箇所)	77箇所 (令和元年度)	180箇所 (令和4年度)	150箇所	141.1% 進捗割合型I	A
42 (③)	保育所等利用待機児童数(人)	340人 (令和元年度)	75人 (令和3年度)	0人	77.9% 進捗割合型II	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援	55.7%	1位
		②子育て家庭のニーズに応じた支援	42.4%	3位
		③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	54.1%	2位
施策の成果	①関連	◇「みやぎ結婚支援センター『みやマリ!』」の登録者数は、出張登録会の開催など、登録者増加のための取組を行った結果、令和3年度比約53%増の2,427人となった。また、成婚が令和4年度末で61組となった。 ◇「結婚応援パスポート」を開始し、令和4年度末で利用登録者数2,019人、協賛店舗数245店舗となった。		
	②関連	◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため、2病院にコーディネーターを配置した。 ◇医療的ケア児及び発達障害児とその家族がライフステージに応じて切れ目のない支援を受けられることを目指し、医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を実施した。 ◇市町村の母子保健関係者等を対象とした研修会を開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。		
	③関連	◇登録者増加のためのプロモーションを実施し、「みやぎっこ応援の店」協賛店舗が、2,525店舗に増加した。 ◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、定員数が前年度の待機児童数(R4.4.1時点75人)を上回る84人増加した。 ◇子育て世代のお出かけしやすい環境づくりのため「置き型授乳室」をモデル設置するなど、県全体で子育て世代を応援していく気運を醸成した。		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の出生数は、統計開始以来、初の80万人割れとなった。国が平成29年に公表した推計では、80万人割れを令和15年と見込んでおり、10年超早いペースで少子化が進んでいる。また、本県の合計特殊出生率は、全国ワースト2位であり、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 ・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じており、是正が必要である。 ・保育所や認定こども園等の定員増加以上に、都市部での潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童の解消には至っていない。 ・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。 ・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIマッチングシステムを活用した結婚支援や、体験型婚活イベントなど「新たな出会いの場」を提供し、結婚・出産の希望を持つ県民の希望が叶えられるための取組を実施する。また、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を支援し、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。 ・研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図る。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。 ・求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	① 結婚の希望を叶える取組は順調に推移しているが、令和4年の合計特殊出生率(R5.6.2概算公表)は、過去最低の1.09(全国値1.26:全国46位)となったことから、この数値を考慮し、総合的に「遅れている」と評価した。	遅れている
	② 分娩取扱施設数の減少という課題はあるが、セミオープンシステムによる医療機関の連携強化等により、周産期医療体制が確保されるなど、切れ目のない支援体制が整ってきている。また、医療的ケア児及び発達障害児とその家族が、不安や負担を軽減できる体制が整備されつつあることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	③ 企業の働き方改革の推進や「みやぎっこ応援店」の増加、「置き型授乳室のモデル設置」によるお出かけしやすい環境づくりの取組など、社会全体でバックアップする気運が醸成されてきていることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
【評価のまとめ】		
保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率は、全国ワースト2位となったことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価原案	やや遅れている	

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	21,318	<p>事業概要 周産期医療体制の整備</p> <p>事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置し、妊婦の円滑な受入れにつながった。</p>
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	99,150	<p>事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等</p> <p>事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する21施設に補助を行い、産科医等の確保につなげ、また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。</p>
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,689	<p>事業概要 夜間の小児救急電話相談等</p> <p>事業実績 夜間の子供の急な病気等の対応として電話相談窓口(#8000)を設置し、保護者等の不安解消を図った(相談件数20,082件)。また、小児救急輪番制度に補助を行い、小児救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,247,927	<p>事業概要 就学前児童を対象とした医療費の助成</p> <p>事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成(15歳又は18歳まで)について、0歳～6歳までの助成額の1/2(1,248百万円)を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。</p>
5	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	23,657	<p>事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付等</p> <p>事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助(実績:5人)及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給(実績:18人)を行うことで、資格取得の促進を図り、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。</p>
6	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	3,283	<p>事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化</p> <p>事業実績 市町村の母子保健関係者等を対象として研修会を開催した。市町村の母子保健関係者等57人が参加し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。</p>
7	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	5,048	<p>事業概要 乳幼児精神発達精密健診等の実施支援</p> <p>事業実績 市町村の乳幼児精神発達精密健康診査担当保健師や精密健康診査従事者等を対象とした研修会を3回実施した。市町村保健師71人、同心理職30人が参加し、知識を習得したことで、円滑な業務運営を図った。</p>
8	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,822	<p>事業概要 養育費の履行確保に向けた支援</p> <p>事業実績 ひとり親家庭支援施策等をまとめた支援冊子10,400部を作成し、市町村を經由してひとり親家庭へ配布したほか、公正証書等の作成費用の支給により、養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。</p>
9	不妊検査費用助成事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,000	<p>事業概要 不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信</p> <p>事業実績 令和4年11月から不妊検査費用助成事業を開始し、907組の夫婦に助成した。</p>
10	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	1,813	<p>事業概要 社会全体で子育てを支援する機運の醸成</p> <p>事業実績 子育て支援の情報発信・イベントの開催、男性の家事育児啓発動画の制作、企業表彰、「ベビーファースト活動宣言」の実施。「宮城県市町村少子化対策事業推進協議会」を設置開催。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	41,371	<p>事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成</p> <p>事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象として3万円を上限に入学祝金や用品費等を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,825人の児童に対し支援した。</p>
12	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	278,034	<p>事業概要 保育士の確保支援等</p> <p>事業実績 就職促進支援事業1施設に補助を行ったほか、保育士修学資金等貸付事業において87人に、潜在保育士再就職支援貸付事業において18人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。</p>
13	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	21,988	<p>事業概要 保育補助者雇用への助成等</p> <p>事業実績 産休等保育士代替職員雇用補助事業を13件、保育補助者雇用強化事業を9件、保育体制強化事業を9件及び若手保育士等への巡回支援事業を3回実施することで、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。</p>
14	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	209,723	<p>事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等</p> <p>事業実績 認定こども園設置促進事業を12件実施したほか、認定こども園整備に対する補助により8施設に対して助成を行うことで、認定こども園の整備促進に努めた。</p>
15	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	89,115	<p>事業概要 保育所整備への助成等</p> <p>事業実績 保育施設緊急加速化事業において、6施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めたことで、宮城県(仙台市除く)の待機児童数は前年と比べ103(R4⇒R5は未定)人減少した。</p>
16	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,796,557	<p>事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成</p> <p>事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(13事業)を支援し、地域の実情に応じた様々な子育て支援サービスの充実を図った。</p>
17	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	14,732	<p>事業概要 放課後児童支援員等の認定研修</p> <p>事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:101人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:293人)等の研修を実施した。</p>
18	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	23,558	<p>事業概要 結婚希望者への支援等</p> <p>事業実績 みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」のR5.3月末の登録者は2,427人、成婚退会者は61組となった。また、若い世代向けにライフプラン形成への支援を実施した。</p>
19	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	0	<p>事業概要 事故防止機器導入経費の助成</p> <p>事業実績 午睡中の事故防止機器導入について、施設側での導入が見送られたため助成実績はないが、年1回以上実施する認可外保育施設指導監督基準に基づく立入調査により指導・助言を実施し、事故防止を図った。</p>
20	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,591	<p>事業概要 保育士人材バンクの運営</p> <p>事業実績 保育士人材バンク(運営は保育士・保育所支援センター)の就職斡旋80人(R5.3月末)のほか、各種研修8回(延べ677人参加)、就職相談会71回(196人参加)実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
21	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	26,703	<p>事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金</p> <p>事業実績 市町村が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行い、33市町村で137事業が実施された。</p>
22	結婚・子育て応援パスポート事業	保健福祉部	子育て社会推進課	11,544	<p>事業概要 子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施</p> <p>事業実績 これまで実施してきた「子育て支援パスポート」に加え、新婚夫婦等を対象にした「結婚応援パスポート」を令和4年11月22日から実施。一体的なプロモーションを行った。</p>
23	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	160	<p>事業概要 置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発</p> <p>事業実績 県が試作した「県産木材を活用した置き型授乳室」における意匠登録を出願し、事業者が県試作品を参考にした授乳室の製造・販売について参入しやすくなった。</p>
24	多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	290	<p>事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備</p> <p>事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を1回実施したほか、専属の発達障害者地域支援マネージャーが未配置の栗原圏域で情報収集等を行ったが、補助には至らなかった。</p>
25	授乳室設置促進事業	経済商工観光部	中小企業支援室	4,271	<p>事業概要 授乳室の製品化・販売に向けた生産・販売事業者向け支援</p> <p>事業実績 市場投入調査により県内の授乳室設置状況やニーズを把握したほか、見本市(ビジネスマッチ東北)への出展を通してPRを実施した。また、専門家を交えた勉強会を3回開催し、市販化に向けた諸課題の整理を行った。</p>
推進事業決算(見込)額合計				5,013,344	